

[標準様式例 7-3]

### 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H30 防災情報システム活用手法検討業務
業 務 概 要	本業務は、国土交通本省でシステムを構築した統合災害情報システム及び関東地方整備局でシステムを構築した自治体統合災害情報システムについて、更なる活用方法を検討し、運用マニュアルの改定及び機能拡充計画の策定を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成30年10月 1日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
契 約 金 額	¥14,990,400円 (税込み)
予 定 価 格	¥14,990,400円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 パシフィックコンサルタンツ株式会社は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	平成30年10月 2日
履 行 期 間 ( 至 )	平成31年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。